



# 地域脱炭素の進捗・課題と施策の方向性

地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会

2026年5月22日

環境省大臣官房地域脱炭素推進審議官グループ地域政策課



# 地域脱炭素の進捗・課題と施策の方向性

(FU重点項目②建築物の省エネ・省CO2化③家庭での省エネ・省CO2化④次世代自動車の普及・貨物の積載効率向上⑤再生可能エネルギーの利用拡大⑥生産性向上につながる省エネ・省CO2設備への投資⑦サーキュラーエコノミーの推進)



## 現状・背景

- 2050年ネット・ゼロの達成に向けて、地域・くらしに密着した地方公共団体が主導する地域脱炭素の取組が必要不可欠。
- 地域脱炭素ロードマップ（令和3年6月国・地方脱炭素実現会議決定）策定以降、地域脱炭素の動きは加速。脱炭素先行地域等において、地場産業育成、農林産業振興、防災力強化、再エネの売電収益による地域課題解決等、脱炭素の取組を通じた地域経済活性化に資する事例が創出されている。

## 進捗・課題

### 課題1 脱炭素先行地域等の実現と横展開

- 2025年度までに、脱炭素先行地域を102提案、重点対策加速化事業を171自治体選定。
- 脱炭素先行地域等で実施される先行的な取組について、2030年までに取組を実現するとともに、それを横展開につなげることが必要。

### 課題2 各自治体における施策の具体化

- 各自治体の脱炭素施策について、単に計画策定に止まらず、具体的な施策の立案を進めていくことが必要。
- 施策の推進のための自治体間の連携や自治体の人材育成を進めることが必要。

### 課題3 地域共生型・地域裨益型再エネの導入推進

- 特にいわゆるメガソーラーに関し、自然環境、安全、景観などの面から様々な懸念が生じる事例が見られており、地域共生型・地域裨益型の再エネ導入が一層必要。

## 施策の方向性

- 脱炭素先行地域や重点対策加速化事業の実現に向けて、地域脱炭素推進交付金による支援や地方環境事務所を中心とした伴走支援を引き続き実施。
- 脱炭素先行地域等の先進的な取組の全国展開に向け、地域資源を活用したレジリエントなエネルギー・経済循環を実現するモデルを新たに推進するとともに、これまでの実績から得られた実践的・具体的なノウハウを積極的に周知・発信。
- 都道府県を核とし、管内市区町村を始めとする他の地方公共団体や地域の関係者等と共同・連携した具体的な施策の検討や実施体制の構築、事業の実施等を支援。
- 地域において主体的に脱炭素に取り組む人材の確保・育成・連携のため、全国相談窓口、アドバイザー派遣等の自治体の状況に合わせた段階的な支援を実施。
- 再エネ促進区域の設定の推進に向けて、技術的なマップづくりを伴うゾーニング支援を行うとともに、地域共生型再エネ事業創出のための理解醸成等に係る支援を実施。

# 地域脱炭素の推進

- 2050年ネットゼロ・2030年度46%削減の実現には、**地域・くらしに密着した地方公共団体が主導する地域脱炭素**の取組が極めて重要。
- 地域特性に応じた**地域脱炭素の取組**は、エネルギー価格高騰への対応に資するほか、未利用資源を活用した**地場産業振興**や非常時のエネルギー確保による**防災力・レジリエンス強化**、地域エネルギー収支（経済収支）の改善等、様々な**地域課題の解決に貢献し、強い地域経済の構築に資する**。

## 地域特性に応じた再エネポテンシャル

- ・豊富な日照  
→**太陽光発電**
- ・良好な風況  
→**風力発電**
- ・間伐材や端材  
・畜産廃棄物  
→**バイオマス発電**
- ・荒廃農地  
→**営農型太陽光**
- ・豊富な水資源  
→**小水力発電**
- ・火山、温泉  
→**地熱発電、  
バイナリー発電**

## 地域経済活性化・地域課題の解決

### 企業誘致・地場産業振興

- 大規模な電力需要施設であるデータセンター、半導体企業等の誘致
- 太陽光発電や風力発電などの関連地域産業の育成
- 循環型産業（太陽光パネルリサイクル産業等）の育成

### 農林水産業振興

- 営農型太陽光発電収入やエネルギーコスト削減による経営基盤の安定・改善
- 畜産バイオマス発電収入や畜産廃棄物コスト削減による経営基盤の安定・改善
- 林業の新たなサプライチェーン・雇用の創出

### 観光振興

- 観光地のブランド力向上、インバウンド強化

### 防災力・レジリエンス強化

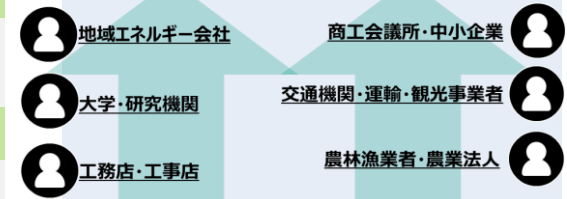
- 避難所等への太陽光・蓄電池の設置によるブラックアウトへの対応
- 自営線マイクログリッド等による面的レジリエンスの向上・エネルギー効率利用

### 再エネの売電収益による地域課題解決

- 地域エネルギー会社等が再エネ導入等により得た利益の一部を還元し、地域課題解決に活用
  - ・地域公共交通の維持確保
  - ・少子化対策への活用
  - ・地域の伝統文化の維持に対する支援 等

## 地域主体間の連携

地方公共団体・  
金融機関  
中核企業等が  
主体的に参画



# 地域脱炭素ロードマップ（概要）

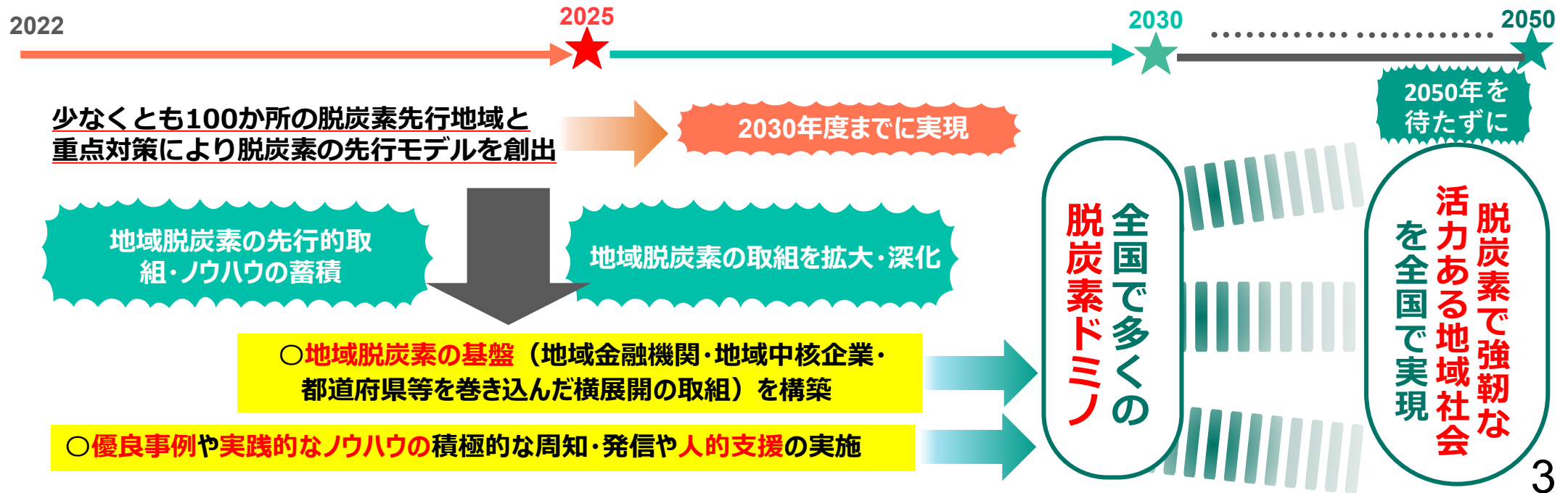
令和3年6月9日国・地方脱炭素実現会議決定  
令和7年2月18日閣議決定 地球温暖化対策計画



◆ **地域脱炭素ロードマップ（令和3年6月9日国・地方脱炭素実現会議**（議長：官房長官、副議長：環境大臣・総務大臣）**決定**）に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する**地域脱炭素推進交付金**（令和4年度創設、令和7年度予算額：385.2億円、令和6年度予算：425.2億円）により、以下の実現に向けた取組を支援

- ① **脱炭素先行地域**：脱炭素と地域課題解決の同時実現のモデルとなる**脱炭素先行地域**を2025年度までに少なくとも**100か所**選定し、2030年度までに実施
- ② **重点対策加速化事業**：全国で重点的に導入促進を図る**屋根置き太陽光**発電、**ZEB**（ゼロエネルギービルディング）、**ZEH**（ゼロエネルギーハウス）、**EV**（電動車）等の**重点対策加速化事業**を実施

◆ さらに、**地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）**第3章第7節（地域脱炭素ロードマップ）において、**2026年度以降の5年間を「実行集中期間」として**位置付け、地方創生に資する地域脱炭素施策に全力で取り組むことを規定。



# 地域の脱炭素化に向けた主な自治体支援（令和8年度予算）

## 国庫補助

### ■ 地域脱炭素推進交付金

【R7年度予算 385億円+R6年度補正予算 365億円】

→脱炭素と地域課題解決を同時実現する「**脱炭素先行地域**」等のモデル構築に取り組む自治体を複数年度にわたり支援

先行地域100地域等の実現に向け**必要予算を確保**  
脱炭素先行地域・重点対策加速化事業の実現のための支援  
(+今後の在り方については改めて検討)

【R8当初 270億円+R7補正 335億円】

### ■ 地域レジリエンス事業

【R7年度予算 20億円+R6年度補正予算 20億円】

(2025年度までに約1,000箇所)

→防災施設・避難施設等への再エネ・蓄電池等の導入を支援し、**平時の脱炭素化と災害時のレジリエンス強化**を同時実現

国土強靱化中期計画に基づく目標達成のため**予算拡充**  
2035年度までに**追加3,000箇所**

【R8当初 20億円+R7補正 40億円】

### ■ 地方公共団体による脱炭素計画作成支援

→自治体による再エネ導入等の脱炭素化に向けた**脱炭素計画策定支援**や**人材育成支援**等を実施

**具体施策の検討・実施支援**へ転換（「宣言から実行へ」）

【**新**】地域脱炭素実現に向けた具体施策実装支援事業

【R8当初 6.3億円+R7補正 7億円】

地域脱炭素推進交付金を含め、地域・暮らしを支える脱炭素分野について、R7年度補正予算とR8年度当初予算案合計で**約3,000億円規模**の予算を計上し、**地域主導の脱炭素の取組を支援**

## 地方財政措置・財政投融资

### ■ 脱炭素化推進事業債（地方財政措置）

2022年度～2025年度

900億円/事業費1,000億円

→自治体の**公共施設等の脱炭素化**のための地方財政措置

**措置の延長**（2026～2030年度）**・拡充**

- ・ペロブスカイト太陽電池の導入に係る補助事業について、一般補助施設整備等事業債の対象に追加
- ・ハイブリッド車を措置対象として追加

### ■ 株式会社脱炭素化支援機構（JICN）

による資金供給等（財政投融资）

R7年度予算 600億円（産業投資+政府保証）

→民間の脱炭素事業に対する官民ファンドによる**出資・債務保証**等

**規模拡充**

R8年度予算 700億円（産業投資+政府保証）

# 脱炭素先行地域の選定自治体（第1回～第7回）

- 脱炭素と地域課題解決の同時実現のモデルとなる脱炭素先行地域を2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現する計画。
- 第1回から第7回までで、全国45道府県133市町村の102提案（45道府県85市39町9村）を選定。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5		R6	R7	
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
26 (79)	20 (50)	16 (58)	12 (54)	9 (46)	7 (15)	12 (18)

※選定後に3提案が辞退

**中国ブロック(12提案、2県15市町村)**

鳥取県 鳥取市、米子市・境港市  
倉吉市他2町・鳥取県

島根県 松江市、邑南町

岡山県 瀬戸内市、真庭市、西粟倉村

広島県 東広島市・広島県、北広島町・広島県

山口県 下関市、山口市

**九州・沖縄ブロック(17提案、4県37市町村)**

福岡県 北九州市他17市町、福岡市、うきは市

長崎県 長崎市・長崎県、五島市

熊本県 熊本県・益城町、荒尾市、球磨村、あさぎり町

大分県 大分県・佐伯市他2市、大分市

宮崎県 宮崎市・宮崎県、延岡市

鹿児島県 日置市、知名町・和泊町

沖縄県 宮古島市、与那原町

**北海道ブロック(7提案、7市町)**

札幌市、苫小牧市、石狩市、厚沢部町、奥尻町、上士幌町、鹿追町

**中部ブロック(12提案、3県17市町村)**

富山県 高岡市

石川県 石川県・七尾市

福井県 敦賀市、池田町・福井県

長野県 上田市、飯田市、小諸市、生坂村

岐阜県 高山市

愛知県 名古屋市、岡崎市・愛知県

三重県 度会町他5町

**四国ブロック(7提案、1県8市町村)**

徳島県 徳島市

香川県 高松市

愛媛県 今治市・愛媛県

高知県 須崎市・日高村、北川村、梶原町、黒潮町

**東北ブロック(13提案、5県14市町村)**

青森県 中泊町・青森県、佐井村

岩手県 宮古市、久慈市、陸前高田市・岩手県、釜石市・岩手県、紫波町

宮城県 仙台市、東松島市

秋田県 秋田県・秋田市、大湯村

山形県 米沢市・飯豊町・山形県

福島県 会津若松市・福島県

**関東ブロック(18提案、1県19市町村)**

茨城県 笠間市、つくば市

栃木県 宇都宮市・芳賀町、日光市、那須塩原市

群馬県 上野村

埼玉県 さいたま市

千葉県 千葉市、銚子市、市川市、匝瑳市

神奈川県 横浜市、川崎市、小田原市

新潟県 佐渡市・新潟県、関川村

山梨県 甲斐市

静岡県 静岡市

**近畿ブロック(13提案、2県13市)**

滋賀県 湖南市・滋賀県、米原市・滋賀県

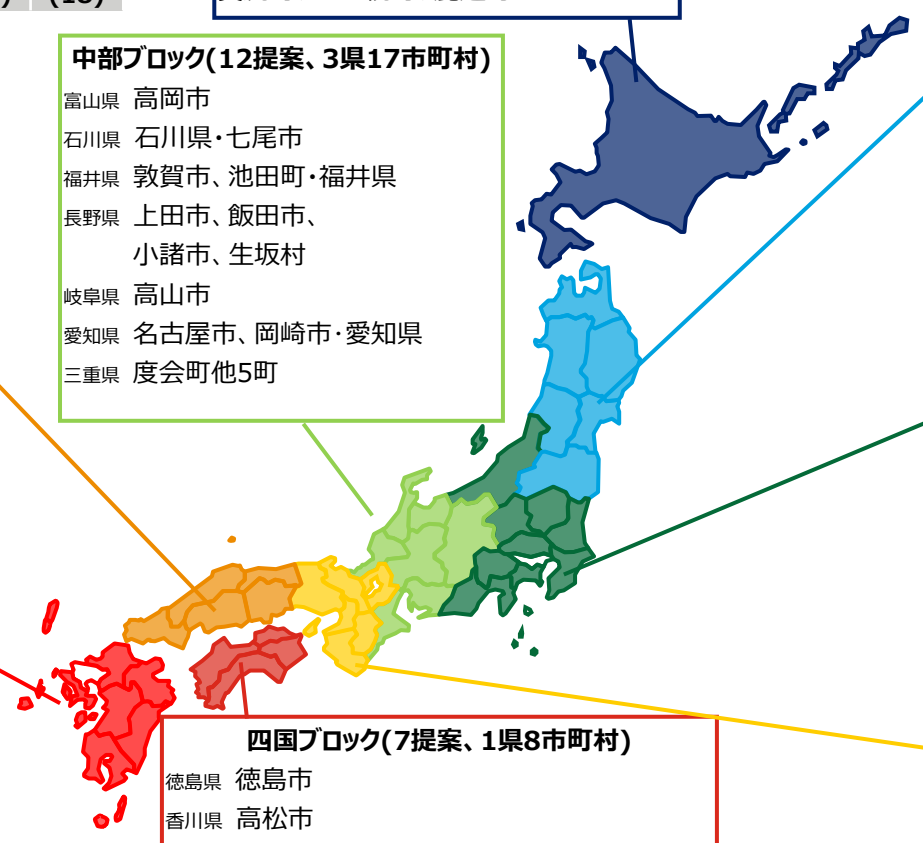
京都府 京都市、福知山市

大阪府 大阪市、堺市

兵庫県 神戸市、尼崎市、豊岡市、加西市、淡路市

奈良県 生駒市

和歌山県 和歌山市・和歌山県



# 重点対策加速化事業の計画策定状況

■全国で重点的に導入促進を図る屋根置き太陽光発電、ZEB・ZEH、EV等の取組を地方公共団体が複数年度にわたり複合的に実施する重点対策加速化事業について、171自治体を選定（38府県、104市、29町）

令和4年度開始    令和5年度開始    令和6年度開始    令和7年度開始

**31自治体**

(11県、15市、5町)

**77自治体**

(18県、47市、12町)

**40自治体**

(6府県、26市、8町)

**23自治体**

(3県、16市、4町)

**中国ブロック(4県、12市町)**

- 鳥取県 鳥取県、南部町
- 島根県 島根県、出雲市、奥出雲町、美郷町
- 岡山県 岡山県、津山市、新見市、瀬戸内市
- 広島県 呉市、福山市、東広島市、廿日市市、北広島町
- 山口県 山口県

**九州ブロック(7県、17市町)**

- 福岡県 福岡県、北九州市、福岡市、久留米市、八女市、宗像市、糸島市、大木町
- 佐賀県 佐賀県、鹿島市
- 長崎県 長崎県、松浦市
- 熊本県 熊本県、熊本市、荒尾市、天草市
- 大分県 大分県、中津市
- 宮崎県 宮崎県、串間市、三股町
- 鹿児島県 鹿児島県、鹿屋市、南九州市

**沖縄奄美ブロック(1市)**

- 沖縄県 糸満市

**近畿ブロック(5府県15市町)**

- 滋賀県 滋賀県
- 京都府 京都府、京都市、向日市、京丹後市、南丹市
- 大阪府 枚方市、八尾市、河内長野市、和泉市、高石市
- 兵庫県 兵庫県、芦屋市、加古川市、宝塚市
- 奈良県 奈良県、奈良市
- 和歌山県 和歌山県、和歌山市、那智勝浦町

**四国ブロック(4県7市町)**

- 徳島県 徳島県、北島町
- 香川県 香川県
- 愛媛県 愛媛県、松山市、新居浜市、西条市、鬼北町
- 高知県 高知県、高知市、土佐町

**北海道ブロック(11市町)**

- 北海道 札幌市、苫小牧市、登別市、当別町、二セコ町、美瑛町、滝上町、安平町、士幌町、鹿追町、白糠町

**東北ブロック(5県、14市町)**

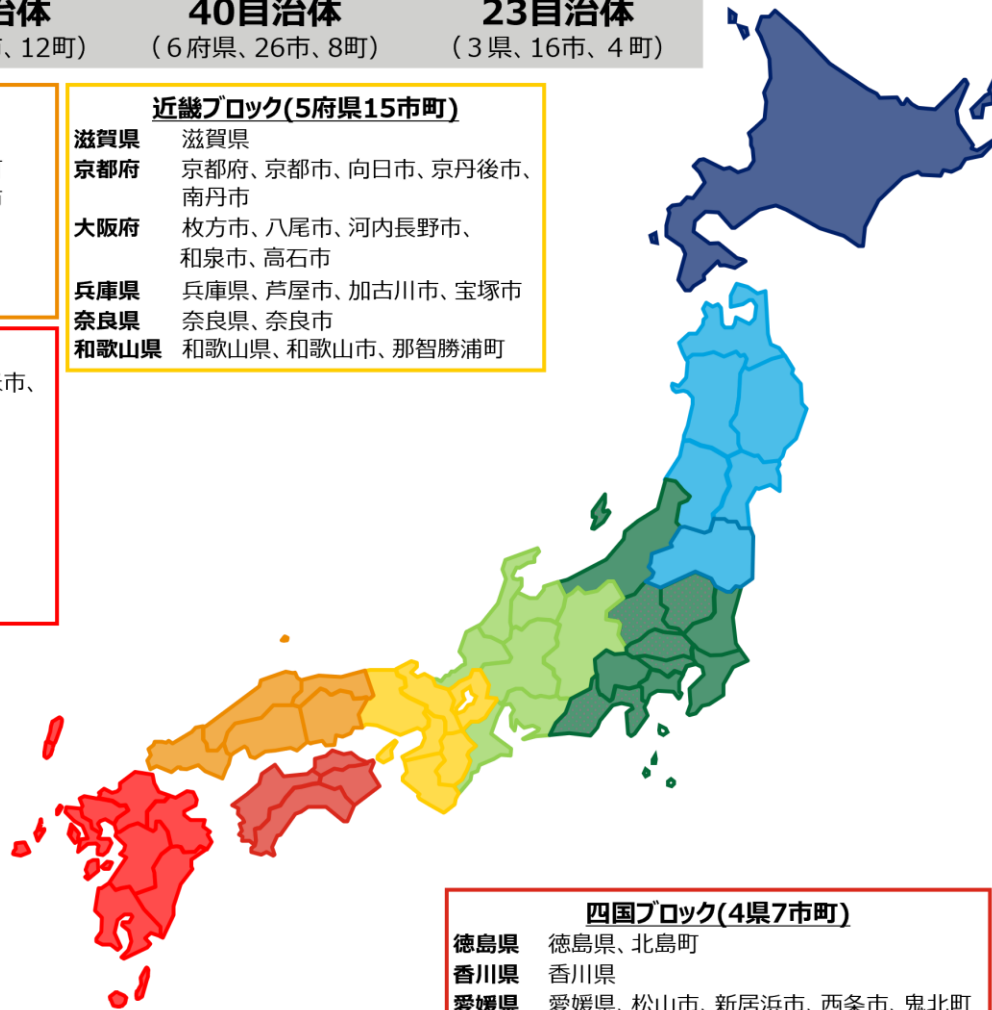
- 青森県 青森県
- 岩手県 岩手県、宮古市、一関市、矢巾町
- 宮城県 宮城県、仙台市、東松島市
- 秋田県 鹿角市
- 山形県 山形県、山形市、上山市、長井市、最上町、福島県、喜多方市、南相馬市、広野町、浪江町

**関東ブロック(6県30市町)**

- 茨城県 北茨城市
- 栃木県 栃木県、小山市、那須塩原市
- 群馬県 群馬県
- 埼玉県 埼玉県、さいたま市、秩父市、所沢市、春日部市、入間市、新座市、久喜市、白岡市
- 千葉県 流山市
- 東京都 多摩市
- 神奈川県 横浜市、相模原市、横須賀市、藤沢市、小田原市、厚木市、大和市、開成町
- 新潟県 新潟県、新潟市、長岡市、新発田市、燕市、妙高市、南魚沼市
- 山梨県 山梨県
- 静岡県 静岡県、浜松市、沼津市、富士市

**中部ブロック(7県、26市町)**

- 富山県 富山県、富山市、魚津市、氷見市、小矢部市、立山町
- 石川県 石川県、金沢市、加賀市、津幡町
- 福井県 福井県、越前市、坂井市
- 長野県 長野県、伊那市、佐久市、東御市、安曇野市、箕輪町、高森町、木曾町、小布施町
- 岐阜県 岐阜県、大垣市、美濃加茂市、山県市
- 愛知県 愛知県、岡崎市、半田市、豊田市
- 三重県 三重県、いなべ市、志摩市



- **地域防災計画により避難施設等に位置づけられた公共施設**への再エネ設備の導入は、平時の脱炭素化に加え、災害時の業務継続を始め被災者対応の観点からも重要。「**第1次国土強靱化実施中期計画（令和7年6月6日閣議決定）**」において「避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策」に取り組むこととしている。

※ **2030年度までに2,500施設、2035年度までに4,000施設**への導入完了を目標として設定。

- このため、環境省では、「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」により**避難施設等への再エネ設備等の導入を支援**。

■ <補助率>

①都道府県・指定都市※ 1/3 ②市町村（太陽光発電またはコージェネレーションシステムを導入の場合） 1/2

③市町村（上記以外の再エネ設備導入の場合）及び離島 2/3 ※ 都道府県・指定都市による公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る。

**災害時に効果を発揮した事例①**

※前身の「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」、「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」による支援事例

**石川県珠洲市**

施設名 : 珠洲市役所  
導入設備 : 太陽光発電、蓄電池

<令和6年能登半島地震における活用状況>

- ・蓄電池に充電された電力を用いて、震災対応に集まった職員が災害対応業務を進めることができた。

珠洲市役所における太陽光パネル、蓄電池の設置状況



写真提供：珠洲市

**石川県輪島市**

施設名 : 河井小学校 ほか28施設  
導入設備 : ソーラー街路灯（避難誘導灯）

<令和6年能登半島地震における活用状況>

- ・避難所へ通じる避難路にソーラー街路灯（避難誘導灯）を設置したことで、避難所までの円滑かつ安全な避難に寄与。

河井小学校におけるソーラー街路灯設置状況



写真提供：輪島市

## 背景等

### <地域をとりまく状況>

- 地域の脆弱性 : 災害の頻発化・激甚化、エネルギー供給の強靱化の必要性
- 地域からの流出 : エネルギーコスト・資源の域外流出
- 地域の停滞 : 人口減少等に伴う地域経済全体の縮小

### <地域における脱炭素に関する状況>

- メガソーラーに関する対策パッケージに基づき、地域共生型再エネの推進を図ることが重要とされた
- 脱炭素先行地域等の進捗や地域を取り巻く状況を踏まえ、**レジリエンス強化**、**地域経済活性化**（産業振興・事業者育成等）、**資源循環**などの分野と連携し、取組を**更に推進していくことが必要**（温室効果ガスの2050年ネットゼロ実現に向けた削減目標の達成に貢献）

地域をとりまく状況やこれまでの成果を踏まえ、**地域を強くする仕組みの構築・普遍化**を図る

## 今後の視点

「地域を守る」  → 地域のレジリエンス確保により、くらしと地域経済を支える基盤の強化

「地域で回す」  → 地域資源・資金の域内循環による強い地域経済を構築

「地域が稼ぐ」  → 脱炭素を切り口とする新たなアイデアを活用した地場産業・地域事業者の振興・育成

# (参考) 取組イメージ (事例の紹介)

## 「地域を守る」

### 基幹インフラ施設を中心とした広域防災体制の強化 ＜石川県＞

- 能登半島の被災経験を踏まえ、災害時に「人命救助」、「物資供給」、「広域避難」を担った、**県管理の陸海空の基幹インフラ**(金沢港、のと里山空港、道の駅)に自立分散型電源を設置し、**レジリエンスの強化を通じて市町村単独では困難な広域防災体制の強化**を図る。
- 特に、金沢と能登半島を繋ぐ主要道路の「道の駅」については、太陽光発電・蓄電池・EV充電設備を一体的に整備することによる**災害対応時の広域防災拠点としての機能向上**に取り組む。



金沢港エリア、のと里山空港、和倉温泉

## 「地域で回す」

### 豊富な水資源を活用した小水力発電 ＜岐阜県高山市＞

- 小水力発電を10基(約2.5MW)導入するとともに、**地域エネルギー会社**や**地元施工事業者の活用**により、少なくとも**約6億円/年の経済効果**を見込む。また**発電設備を設置する自治会ニース**を踏まえ、**共同出資による配当**や維持管理業務の発注による**自治会内での雇用創出、収益の一部を自治会へ寄付**する取組等を推進。
- 他地域でも、**福島県**や**栃木県**、**長野県**、**山梨県**、**富山県**、**広島県**等ではポテンシャルマップの作製や調査を実施又は実施しようとする動きがみられており、小水力発電を展開できるポテンシャルを有している。



小水力発電施設

## 「地域で回す」

### リユースパネルの活用 ＜長崎県五島市、福岡県北九州市、島根県松江市＞

- 地元事業者等と連携し、地域で発生する**事業用FIT太陽光発電で活用していたパネル等を集め、自家消費型の屋根置きや市内遊休地を活用した発電事業での活用**を想定し取組を進めている。
- 例えば、**五島市**では、市内にある**約50MWのFIT事業用太陽光発電**の約50%をリユースパネルとして活用することを目指し、**先行地域期間で7MW、2030年以降には21MW**のリユースパネルを活用したオンサイトPPAを想定し取組を推進。
- 北九州市**では地元事業者と連携した**リユースパネル・リユース蓄電池の公共施設への導入**を順次展開中。



北九州市でのリユースパネルの導入事例

## 「地域が稼ぐ」

### 今治タオル産業の付加価値向上 ＜愛媛県今治市＞

- 欧米系のサイクリストが増加**していること等を踏まえ、**当該需要を取り込むべく、県・市が連携して今治タオル産業の脱炭素化を推進**し、今治タオルのブランド価値を更なる向上に資する取組を推進。
- タオル産業組合と連携し、まずは20社の事業者で、生産プロセスの脱炭素化を行い、今治タオルを再ブランド化。販売量が少なくとも1割向上し、約8.5億円の売上が増加すると見込む。
- タオル産業組合においても、アジア中心の輸出を**欧米に拡大したい**思惑から、「**脱炭素先行地域によって、この取組が加速化してありがたい**」との声が**タオル産業組合からあげられている**ところ。



しまなみ海道を訪れる外国人ツーリスト



今治タオル

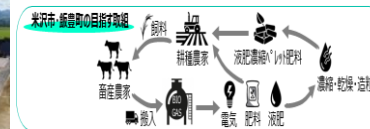
## 「地域で回す」

### 家畜ふん尿を活用したバイオマス発電 ＜北海道上士幌町、山形県米沢市・飯豊町＞

- 畜産ふん尿を活用したバイオガス発電により、これまで生じていた**約48億円/年の畜産ふん尿の処理コストのうち約27億円/年の削減**を見込む。
- 家畜ふん尿を活用したバイオガス発電は先行地域の取組として**山形県米沢市・飯豊町**でも行われている。また、他地域でも、**岩手県**や**宮城県**、**栃木県**、**群馬県**、**兵庫県**、**熊本県**、**宮崎県**、**鹿児島県**等は同様に牛由来のふん尿が多く発生しており、バイオガス発電の取組を展開できるポテンシャルを有している。



上士幌町の乳牛ふん尿を活用したバイオガスプラント



米沢市・飯豊町の肉牛ふん尿を活用したバイオガス発電に起因する取組

## 「地域が稼ぐ」

### 県産設備登録・支援 ＜山口県＞

- 省・創・蓄エネ関連産業(長州産業(太陽光等)や長府工産(蓄電池、高効率給湯器等)、ジオパワーシステム(地中熱)等)が多く立地している特色を踏まえ、「**山口県産省・創・蓄エネ関連設備登録制度**」を設け、当該制度に該当する設備に対しては**一般財源を活用した上乗せ協調補助**を行い、**県内産設備の活用を重点的に支援**。重点対策加速化事業を活用し、**県産設備の活用が推進**。
- これまで、太陽光(46件)の41%、蓄電池(11件)の55%、地中熱(9件)の78%の県内産設備へ支援。また、県内産設備が導入される場合は、**県内施工事業者が活用**されており、**県内の施工事業者の施工機会の創出(育成)にも貢献**。
- これらにより、**事業費約5億円が県内事業者へ循環**。



登録制度を活用し設置された太陽光発電設備や地中熱利用設備

# 地方公共団体実行計画の策定状況



- 地方公共団体実行計画の策定状況については以下のとおり。計画策定にとどまらず施策の具体化・実行が課題。

## 地方公共団体実行計画策定状況（2025年10月時点調査）

全ての地方公共団体に策定義務

団体区分	回答団体数	事務事業編		区域施策編	
		策定団体数	策定率	策定団体数	策定率
都道府県	47	47	100.0%	47	100.0%
政令指定都市	20	20	100.0%	20	100.0%
中核市	62	62	100.0%	62	100.0%
施行時特例市	23	23	100.0%	23	100.0%
その他人口10万人以上の市区町村	175	175	100.0%	162	92.6%
人口3万人以上10万人未満の市区町村	470	470	100.0%	358	76.2%
人口1万人以上3万人未満の市町村	458	446	97.4%	233	50.9%
人口1万人未満の市町村	533	471	88.4%	212	39.8%
その他市区町村計 (政令指定都市、中核市、施行時特例市除く)	1,636	1,562	95.5%	965	59.0%
<b>計（都道府県+市区町村）</b>	<b>1,788</b>	<b>1,714</b>	<b>95.9%</b>	<b>1,117</b>	<b>62.5%</b>
地方公共団体の組合	1,511	686	45.4%		
<b>計</b>	<b>3,299</b>	<b>2,400</b>	<b>72.7%</b>		

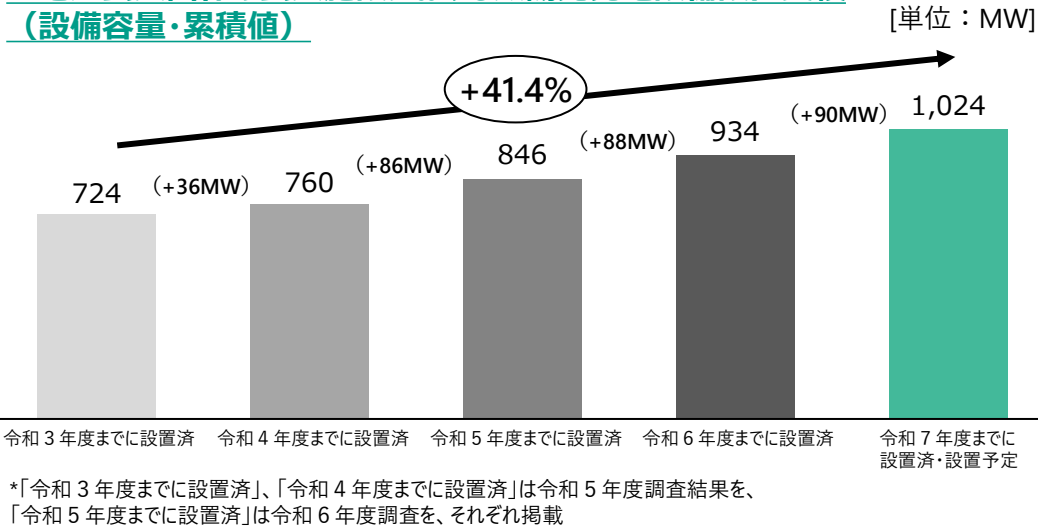
都道府県、政令指定都市、中核市、施行時特例市に策定義務

# 地方公共団体実行計画事務事業編の取組状況①（公共施設等の太陽光・ZEB）

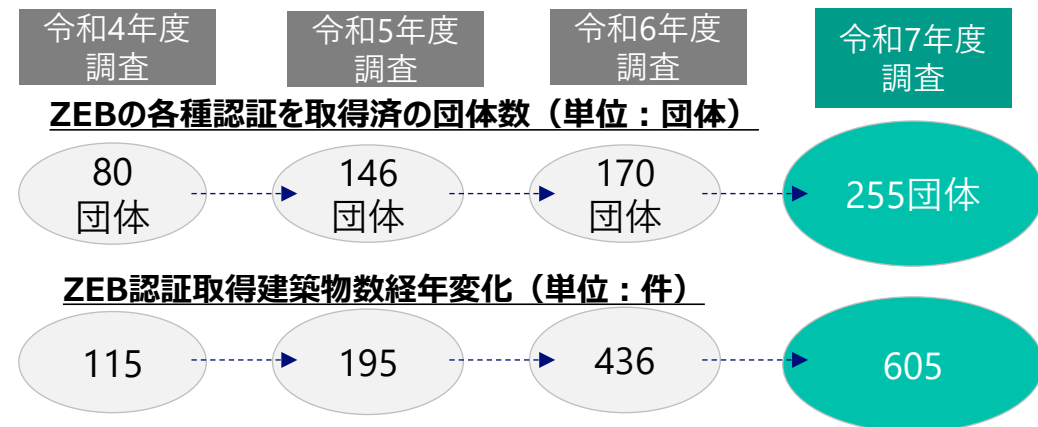


- 公共施設（建築物及び建築物に付属する敷地）における太陽光発電設備容量は継続して増加しており、令和7年度までに設置された設備容量（予定含む）は令和3年度までに設置済の設備容量比で**300MW、41.4%の増加**となった。
- 公共施設等のZEBの各種認証を取得済の団体数は令和6年度調査の170団体から**255団体へと増加**。
- 公共施設等のZEB認証取得建築物数は令和7年度に**605件**であり、前年度から**169件増加**。認証種別に見ると、**ZEB Readyが398と最も多い**。

## 地方公共団体の公共施設における太陽光発電設備設置実績（設備容量・累積値）



## ZEBの各種認証を取得済の団体数・建築物数



## ZEBの各種認証を取得済の団体数・回答団体における割合（令和7年度）

団体区分	団体数	%
都道府県	27	65.9%
政令指定都市	14	77.8%
中核市	17	30.4%
施行時特例市	6	28.6%
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	56	39.7%
人口3万人以上10万人未満の市区町村	68	21.5%
人口1万人以上3万人未満の市区町村	42	16.0%
人口1万人未満の市区町村	19	7.5%
地方公共団体の組合	6	1.1%

## ZEBの各種認証別建築物数(R7年度まで累積(R7年度中設計予定含む))

認証区分	建築物数
ZEB	65
Nearly ZEB	103
ZEB Ready	398
ZEB Oriented	39
合計	605

# 地方公共団体実行計画事務事業編の取組状況②（公用車・再エネ電力メニュー調達）



- 一般公用車\*における電動車\*\*導入割合は**13.1%**で、令和6年度調査の11.3%から**1.8ポイント増加**。台数ベースでは**31,407台**で、同26,999台から**16.3%増加**。種類別内訳をみると、**ハイブリッド自動車（HV）が9.5%、電気自動車（EV）が2.9%**となっている。
- 公共施設における調達電力量割合について、**再エネ由来電力メニューによる調達を「40%以上」と回答している都道府県・市区町村は、令和6年度調査と比較して令和7年度調査において27団体増加**。一部事務組合においては、**令和6年度調査から3団体増加**。
- 公共施設における調達電力量割合について、「0~40%」と回答している団体が最も多いが、**再エネ由来電力メニューによる調達を「100%」と回答した団体（都道府県・市区町村、一部事務組合）も19団体確認される**。

## ■ 一般公用車における電動車導入割合（種類別）（令和7年度）※令和7年度調査実施時点

種類	台数	割合
<b>全公用車</b>	<b>239,842</b> (239,803)	
<b>電動車計</b>	<b>31,407</b> (26,999)	<b>13.1%</b> (11.3%)
電気自動車（EV）	7,060 (5,503)	2.9% (2.3%)
燃料電池自動車（FCV）	408 (335)	0.2% (0.1%)
プラグインハイブリッド自動車（PHV・PHEV）	1,215 (1,056)	0.5% (0.4%)
ハイブリッド自動車（HV）	22,724 (20,105)	9.5% (8.4%)
<b>その他（ガソリン車、ディーゼル車等）</b>	<b>208,435</b> (212,804)	<b>86.9%</b> (88.7%)

※各数値の下段の（）は昨年度数値

## ■ 公共施設等における再エネ由来電力メニューによる調達電力量割合 都道府県・市区町村(一部事務組合除く)

調達電力量割合	団体数		団体割合	
	R6調査	R7調査	R6調査	R7調査
100%	5	4	0.3%	0.2%
80%以上100%未満	12	18	0.7%	1.1%
40%以上80%未満	55	77	3.2%	4.5%
40%未満 (0%を含まない)	389	385	22.3%	22.6%
0%	963	755	55.2%	44.3%
不明	319	465	18.3%	27.3%

## ■ 一部事務組合（都道府県・市区町村除く）

調達電力量割合	団体数		団体割合	
	R6調査	R7調査	R6調査	R7調査
100%	13	15	0.9%	1.0%
80%以上100%未満	13	13	0.9%	0.9%
40%以上80%未満	24	25	1.7%	1.7%
40%未満 (0%を含まない)	135	130	9.3%	9.1%
0%	1,141	1,056	78.6%	73.6%
不明	126	196	8.7%	13.7%

\*通常の行政事務の用に供する乗用自動車（乗車定員10名以下のものに限る。）であって、普通自動車・小型自動車および軽自動車であるものをいう。消防車、救急車、パトカー等の特種用途車は対象外

\*\*電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHEV）、ハイブリッド自動車（HV）を対象

自治体が政策実施主体として手腕をふるえるよう、具体的な脱炭素施策の検討・実施等を支援

## 都道府県等を核とした地域脱炭素施策づくりモデル事業に係る支援

### 【委託事業】

都道府県等が、基礎自治体による参画を基本とした**具体的な制度設計や事業実施手法の整理等**を行う際に、環境省（委託先）が**都道府県等に対する伴走支援**を実施。

※ 事業内容イメージ（例）



新たな補助事業の設計をしたい！

圏域全体の設備設置構想を考えたい！

基礎自治体の意見を聴きながら制度設計



環境省の委託先が、この過程で必要な、国内外の情報収集・整理、意見聴取の場のセッティング、必要な資料の準備等を実施。

出来上がった制度を基礎自治体参画型で実施



## 公共施設等への太陽光発電設備等の導入計画策定支援

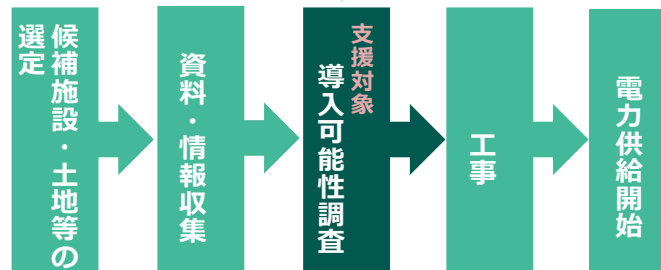
### 【間接補助事業】

地方公共団体の公共施設等への太陽光発電の2030年度50%導入目標の達成のため、**導入計画策定を支援**。R8は補助先を民間事業者・団体とし、市域をまたぐ実施も可能に。

設備設置予定建築物や周辺環境等の確認のための現地調査

電力需要量及び事業採算性等の調査・検討

太陽光発電設備等の導入に向けた実効的な導入計画の作成



### <公共施設等における再エネ設備の導入事例>



武道館における太陽光発電設備設置（福知山市）



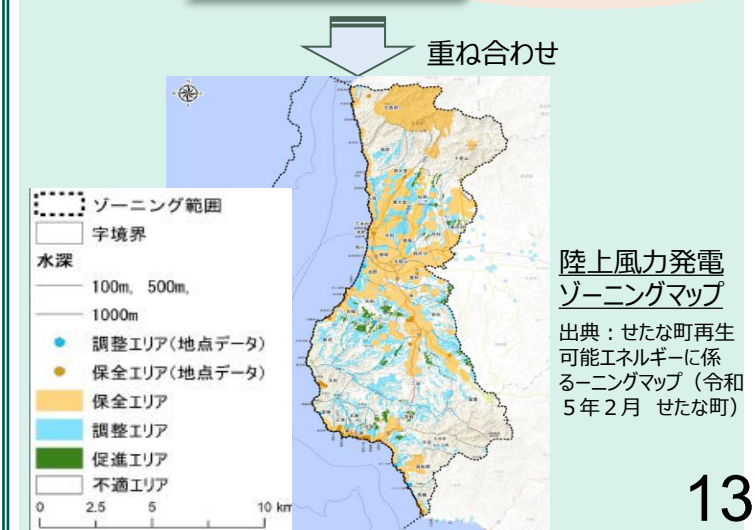
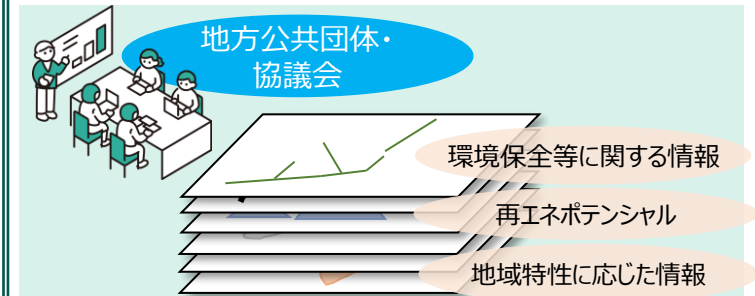
市庁舎駐車場におけるソーラーカーポート（宮古島市）

## 再エネに係る促進区域等の設定に向けたゾーニング等に対する支援

### 【間接補助事業】

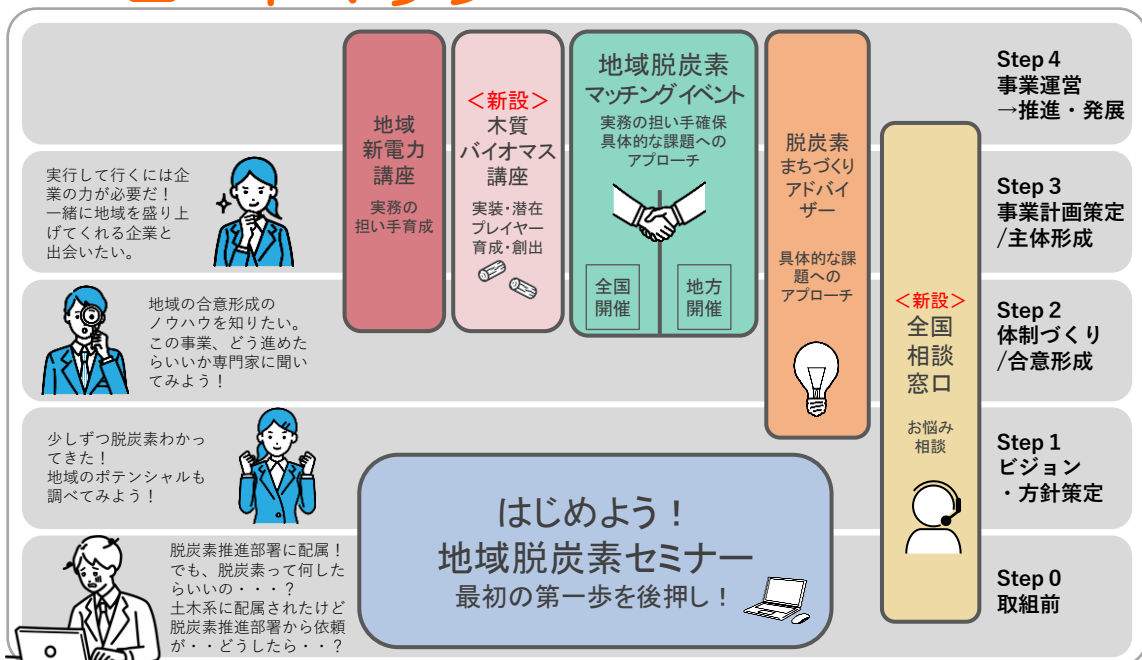
環境に配慮し、**地域と共生する再エネを促進**するため、環境保全・社会的配慮に関する情報や再エネポテンシャルを踏まえた再エネに係る**ゾーニングに関する情報収集等を支援**。（※R7補正は全エネ種、R8は陸上風力を対象。）

※R7補正では、住民等の議論を通じて**受容可能な再エネ事業の条件整理等**を行う委託事業も実施。



- 地域脱炭素を推進するため、**地域において主体的に脱炭素に取り組む人材の確保・育成・連携**が必須
- 中核人材の育成のため、**全国相談窓口、セミナー、マッチングイベント、アドバイザーの派遣**を実施

## 脱炭素取組実施の ロードマップ



※イメージ

### 【全国相談窓口】<新設>

気軽に利用できる相談窓口

課題の整理や施策検討に進めない、どのアドバイザーが適切か分からないなど悩みを抱える自治体に対して助言  
直接的な助言だけでなく本質的なニーズ・課題の掘り起こしを助け、次の一手の支援を実施

### 【脱炭素まちづくりアドバイザー派遣】

地域脱炭素に関する専門的な知見を有するアドバイザー（企業、地域新電力、先進自治体職員等）を地方公共団体又は自治体と連携した民間事業者等に派遣

派遣自治体数

R5年度：28

R6年度：71

R7年度：71

<派遣形式>

従来のスポット型と伴走型に加え、都道府県型を創設し、域内の市町村の脱炭素支援に対して助言

### 【地域脱炭素マッチングイベント】

地域脱炭素に取り組みたい地方公共団体と、脱炭素に関する経験等を有する民間事業者との間でネットワークを構築  
R8は地方でも開催(北海道、関東、中国、四国、九州、沖縄)

R4～6年度：のべ69自治体中18自治体（26件）協業決定（1年後時点）

R7年度：参加30自治体中25団体（112件）協業可能性あり（イベント直後時点）

### 【オンライン連続講座】

**セミナーはアーカイブ化によりいつでも視聴可能！**

<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/seminar/>

地域脱炭素の考え方・ノウハウを自治体等地域人材にインプット

はじめよう！地域脱炭素セミナー：R4～R7で延べ11,000人以上参加

地域新電力講座：R4～R7で延べ2,200人以上参加

## < 制度 >

- 地球温暖化対策推進法に基づき、都道府県・市町村が**地域関係者と合意形成**を図りながら、**自然保護区その他の考慮すべき区域を除外**※<sup>1</sup>したエリアから**再エネを促進する区域（＝「促進区域」）**を設定※<sup>2</sup>。同区域内で、**都道府県・市町村の認定**を受けて実施される再エネ事業（地域脱炭素化促進事業）は、環境アセスの配慮書省略や森林法等のワンストップ手続といった**各種法令における手続の特例の対象**となる。

※<sup>1</sup> 国の基準による除外すべき区域：国立公園特別保護地区、自然環境保全地域、生息地等保護区のうち管理地区 等

都道府県の基準による除外すべき区域の例：世界自然遺産、ラムサール条約湿地、国指定鳥獣保護区、保護林、緑の回廊 等

※<sup>2</sup> 令和7年4月より、都道府県及び市町村が共同して促進区域を定めることができることとした。（以前は市町村単独での設定のみ）

## < 今後の取組 >

- 令和3年度より継続して、**自治体による促進区域の設定等に向けたゾーニング等の取組の支援**※<sup>3</sup>を実施。

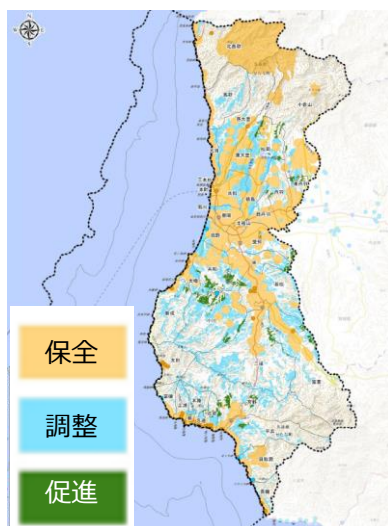
※<sup>3</sup> 地域の特性に応じた適正な環境配慮に係る情報収集、自然環境等調査、マップ作成に係る費用の3/4（上限2,500万円）を補助。

- 促進区域の設定※<sup>4</sup>等に向けて、特に**陸上風力発電について、資源エネルギー庁と連携して、地域を特定した伴走支援等の実施**※<sup>5</sup>や**税制優遇措置を講じる**。

※<sup>4</sup> 令和8年3月末現在、全国で79市町村（うち、風力は7）が設定済み。

※<sup>5</sup> 令和7年7月より、大臣官房地域脱炭素推進審議官の下に「再生可能エネルギー促進区域推進室」を設置。

- **優良事例の展開**や**マニュアルへの反映**、区域内での事業創出に向けた**理解醸成**等の支援を実施。

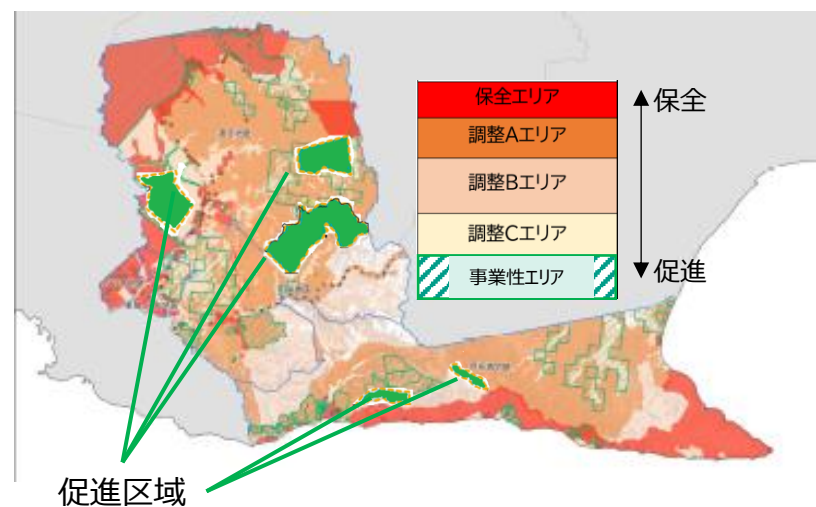


◁ 陸上風力発電ゾーニングマップ（北海道せたな町）

出典：せたな町再生可能エネルギーに係るゾーニングマップ  
（令和5年2月 せたな町）

▷ 太陽光発電ゾーニングマップ（北海道釧路町）

出典：令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）完了実績報告書（令和6年3月 釧路町）



# 地域共生型再エネ事業創出のための理解醸成等に係る支援

- 地域共生型の再エネ導入を進めるためには、**地域の側からの「先手」を打った対応**が必要。
- 「先手」としては、**技術的なマップづくりを伴うゾーニング**（補助で支援実施中）と、**地域における理解醸成**との両面から進める必要がある。
- 本事業では、後者に関し、**住民等の関係者に、地域の自然的社会的状況、再エネ導入ポテンシャル、再エネ導入のメリット等を説明するとともに、再エネの導入がなされる場合にはどのような条件を地域として望むか（地域裨益の取組、促進区域の範囲等）を聴取し、意見交換を行う**ことを想定（実際の事業内容は、実施市町村の状況・意向を踏まえて設定）。

【事業内容のイメージ（例）】

